

## 普通会計における財政状況

普通会計とは地方公共団体相互の比較のため地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市においては、一般会計、飲料水供給事業特別会計、土地区画整理事業特別会計（収益事業会計を除く。）で構成されています。

### (1) 普通会計決算収支状況

決算収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減
歳 入 総 額 (A)	45,167,270	44,208,314	958,956
歳 出 総 額 (B)	44,421,483	43,478,184	943,299
形 式 収 支 (A - B) (C)	745,787	730,130	15,657
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	130,217	234,008	△ 103,791
実 質 収 支 (C - D) (E)	615,570	496,122	119,448
前 年 度 実 質 収 支 (F)	496,122	542,066	△ 45,944
単 年 度 収 支 (E - F) (G)	119,448	△ 45,944	165,392
積 立 金 (H)	952,276	345,758	606,518
繰 上 償 還 金 (I)	0	442,008	△ 442,008
積 立 金 取 崩 額 (J)	0	0	0
実質単年度収支 (G+H+I-J) (K)	1,071,724	741,822	329,902

当年度の普通会計の決算額は、歳入 451 億 6,727 万円、歳出 444 億 2,148 万円で、前年度に比べ、9 億 5,895 万円、9 億 4,329 万円それぞれ増加しています。

また、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 7 億 4,578 万円の黒字であり、さらに翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 3,021 万円を差し引いた実質収支は 6 億 1,557 万円の黒字となっています。

前年度の実質収支を控除した単年度収支は 1 億 1,944 万円の黒字であり、単年度収支に財政調整基金積立額及び繰上償還金を加算し、財政調整基金取崩額を減算した実質単年度収支は 10 億 7,172 万円の黒字となっています。

## (2) 歳入構造について

## ア 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分		平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	7,142,470	15.8	7,156,449	16.2	△ 13,979	△ 0.2
	分担金及び負担金	191,174	0.4	202,509	0.5	△ 11,335	△ 5.6
	使 用 料	684,488	1.5	692,381	1.6	△ 7,893	△ 1.1
	手 数 料	226,084	0.5	224,455	0.5	1,629	0.7
	財 産 収 入	148,380	0.3	173,246	0.4	△ 24,866	△ 14.4
	寄 附 金	282,998	0.6	7,373	0.0	275,625	3,738.3
	繰 入 金	14,320	0.0	184,988	0.5	△ 170,668	△ 92.3
	繰 越 金	730,130	1.6	645,470	1.5	84,660	13.1
	諸 収 入	627,644	1.4	540,455	1.2	87,189	16.1
	小 計	10,047,688	22.3	9,827,326	22.2	220,362	2.2
依存財源	地 方 譲 与 税	340,511	0.8	325,405	0.7	15,106	4.6
	利 子 割 交 付 金	10,720	0.0	12,510	0.0	△ 1,790	△ 14.3
	配 当 割 交 付 金	23,462	0.1	30,383	0.1	△ 6,921	△ 22.8
	株式等譲渡所得割交付金	22,216	0.0	22,029	0.1	187	0.8
	地方消費税交付金	1,440,837	3.2	867,844	2.1	572,993	66.0
	自動車取得税交付金	45,936	0.1	29,753	0.1	16,183	54.4
	地方特例交付金	24,131	0.1	21,549	0.1	2,582	12.0
	地 方 交 付 税	19,295,612	42.7	19,465,234	44.0	△ 169,622	△ 0.9
	交通安全対策特別交付金	10,315	0.0	9,785	0.0	530	5.4
	国 庫 支 出 金	6,088,520	13.5	5,267,130	11.9	821,390	15.6
	県 支 出 金	3,060,322	6.8	2,902,866	6.6	157,456	5.4
	市 債	4,757,000	10.5	5,426,500	12.3	△ 669,500	△ 12.3
小 計	35,119,582	77.7	34,380,988	77.8	738,594	2.1	
歳 入 合 計		45,167,270	100.0	44,208,314	100.0	958,956	2.2

自主財源は100億4,768万円で、前年度に比べ2億2,036万円(2.2%)増加しています。

依存財源は351億1,958万円で、前年度に比べ7億3,859万円(2.1%)減少しています。

構成比率は、それぞれ22.1%、77.9%です。自主財源の構成比率は、前年度に比べ0.2ポイント低下しています。自主財源において寄付金が増加したものの、依存財源において国庫支出金及び地方消費税交付金が大幅に増加したため、歳入合計額に占める自主財源の割合が減少しています。

(3) 歳出構造について

ア 義務的経費と投資的経費

義務的経費と投資的経費については、次表のとおりです。

区 分		平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	8,052,789	18.1	8,082,601	18.6	△ 29,812	△ 0.4
	うち 職 員 給	5,114,735	11.5	5,293,385	12.2	△ 178,650	△ 3.4
	扶 助 費	7,344,374	16.5	7,345,618	16.9	△ 1,244	△ 0.0
	公 債 費	7,486,364	16.9	8,398,505	19.3	△ 912,141	△ 10.9
	元 利 償 還 金	7,486,246	16.9	8,398,452	19.3	△ 912,206	△ 10.9
	一 時 借 入 金 利 子	118	0.0	53	0.0	65	122.6
	小 計	22,883,527	51.5	23,826,724	54.8	△ 943,197	△ 4.0
その他の経費	物 件 費	5,764,889	13.1	5,670,444	13.0	94,445	1.7
	維 持 補 修 費	580,946	1.4	583,988	1.3	△ 3,042	△ 0.5
	補 助 費 等	2,268,591	5.1	1,833,753	4.2	434,838	23.7
	積 立 金	1,609,063	3.6	364,742	0.8	1,244,321	341.2
	投 資 出 資 貸 付 金	354,337	0.8	394,513	0.9	△ 40,176	△ 10.2
	繰 出 金	4,643,301	10.5	4,439,593	10.2	203,708	4.6
	小 計	15,221,127	34.3	13,287,033	29.8	1,934,094	14.6
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	6,194,690	13.8	6,207,230	14.1	△ 12,540	△ 0.2
	補 助 事 業 費	4,315,394	9.6	2,935,833	6.8	1,379,561	47.0
	単 独 事 業 費	1,687,570	3.8	3,063,016	7.0	△ 1,375,446	△ 44.9
	県 営 事 業 負 担 金 等	191,726	0.4	208,381	0.5	△ 16,655	△ 8.0
	災 害 復 旧 事 業 費	12,213	0.0	157,197	0.4	△ 144,984	△ 92.2
	小 計	6,316,829	14.2	6,364,427	14.4	△ 47,598	△ 0.7
歳 出 合 計		44,421,483	100.0	43,478,184	100.0	943,299	2.2

歳出合計額は444億2,148万円で、前年度に比べ9億4,329万円(2.2%)増加しています。

義務的経費は、任意に削減できない硬直性が極めて強い経費であり、歳出に占める割合が高くなるほど、財政構造の弾力性が失われる。

当年度は、人件費、扶助費、公債費がともに減少したことにより、合計で9億4,319万円(4.0%)減少となっています。構成比は3.3ポイント低下して51.5%になっています。

その他の経費は、投資出資貸付金及び維持補修費が減少したものの、主に積立金及び補助費等が増加したことにより、合計で19億3,409万円(14.6%)増加しています。構成比は3.7ポイント上昇して34.3%になっています。

投資的経費は、普通建設事業費のうち補助事業費は増加したものの、単独事業費、県営

事業負担金等及び災害復旧事業費が減少したため、合計で4,759万円(0.7%)減少しています。構成比は0.4ポイント低下して14.2%になっています。

(4) 財政指標 (各自治体の財政の健全化を数値で表すもの)

普通会計における主な財政指標は、次表のとおりです。

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	対前年度増減
基準財政収入額	6,676,759	6,355,245	6,346,906	321,514
基準財政需要額	21,762,808	20,619,953	20,335,524	1,142,855
財政力指数	0.31	0.31	0.31	0.00
実質収支	615,570	496,122	542,066	119,448
標準財政規模	27,864,549	27,864,720	28,248,765	△ 171
実質収支比率	2.2	1.8	1.9	0.4
経常収支比率	93.2	94.3	88.7	△ 1.1

※財政力指数は、3年度間の平均値

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕があるとされています。

当年度の財政力指数は0.31で、前年度と同じであり、引き続き財政力が弱く財源に余裕が少なく、財政基盤が極めて脆弱です。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{3年度間の平均値})$$

イ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、おおむね3%~5%程度が望ましいとされています。

当年度の実質収支比率は2.2%で、前年度に比べ0.4ポイント向上しています。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示しています。一般に70%~80%の範囲内にあることが望ましく、80%を超えている場合は、財政構造が硬直化していると考えられます。

当年度の経常収支比率は93.2%で、前年度に比べ1.1ポイント向上しています。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率、経常一般財源等の状況は、次表のとおりです。

区分	平成27年度		平成26年度		平成25年度		対前年度増減	
	金額	経常収支比率	金額	経常収支比率	金額	経常収支比率	金額	比率
経常経費充当一般財源等A	26,122,524	93.2	26,055,046	94.3	25,041,432	88.7	67,478	0.3
人件費	7,394,403	26.4	7,357,316	26.6	7,031,697	24.9	37,087	0.5
物件費	4,293,118	15.3	4,050,089	14.7	3,739,113	13.2	243,029	6.0
維持補修費	518,660	1.8	492,355	1.8	405,404	1.4	26,305	5.3
扶助費	2,002,499	7.1	1,988,377	7.2	1,891,632	6.7	14,122	0.7
補助費等	1,326,895	4.7	1,179,690	4.3	1,018,706	3.6	147,205	12.5
公債費	7,226,129	25.8	7,693,195	27.9	7,698,053	27.3	△ 467,066	△ 6.1
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	3,360,820	12.0	3,294,024	11.9	3,256,827	11.5	66,796	2.0
経常一般財源等B	28,037,917	—	27,621,118	—	28,228,889	—	416,799	—
市税	6,876,536	—	6,884,566	—	6,914,989	—	△ 8,030	—
普通交付税	17,923,969	—	18,096,863	—	18,379,841	—	△ 172,894	—
臨時財政対策債	1,300,000	—	1,300,000	—	1,716,290	—	0	—
その他	1,937,412	—	1,339,689	—	1,217,769	—	597,723	—

#### (5) 市債等の状況

地方債及び債務負担行為の状況は、次表のとおりです。

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	対前年度増減
市債現在高	54,917,679	57,076,327	59,375,286	△ 2,158,648
(発行額)	4,757,000	5,426,500	7,523,090	△ 669,500
(償還元金)	6,915,647	7,725,458	7,441,278	△ 809,811
(償還利子)	570,599	672,994	769,728	△ 102,395
債務負担行為額	5,622,048	6,554,604	6,611,186	△ 932,556

市債の当年度末現在高は549億1,767万円で、前年度に比べ21億5,864万円減少しています。

当年度末の債務負担行為額は56億2,204万円で、前年度に比べ9億3,255万円減少しています。

実質公債費率及び現債高倍率は、次表のとおりです。

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	対前年度増減
実質公債費比率(%)	8.5	9.8	11.1	△ 1.3
現債高倍率	1.971	2.048	2.102	△ 0.077

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を表すものであり、財政健全化の指標となる指数です。当年度の実質公債費比率は8.5%で、前年度に比べ1.3ポイント改善しています。

現債高倍率は、市債現在高を標準財政規模で除したもので、将来の公債費負担を把握する指標です。当年度の現債高倍率は1.971であり、前年度に比べ0.077改善しています。

#### (6) 積立金の状況

積立金の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	対前年度増減
積立金現在高	24,793,340	23,185,735	22,975,966	1,607,605
財政調整基金	7,742,860	6,790,584	6,444,827	952,276
減債基金	7,891,092	7,254,656	7,246,949	636,436
その他特定目的基金	9,159,388	9,140,495	9,284,190	18,893

※1 積立金現在高は、土地開発基金等定額運用基金を含まない。

※2 その他特定目的基金は、取り崩し型基金、果実運用型基金の計である。

財政調整基金及び減債基金へ積立てを行ったことから、積立金総額は247億9,334万円で、前年度に比べ1億6,076万円増加しています。内訳は、財政調整基金が9億5,227万円、減債基金が6億3,643万円、その他特定目的基金が1,889万円それぞれ増加しています。